

てユダヤ教の慣習を多分に継承した集団と異邦人を中心にユダヤ的慣習に拘束されない集団が生まれ、二つの異なる性格を有する団体が並存する。しかし、ユダヤ教内部の集団はその後消滅し、キリスト教は異邦人世界へと発展する。その際の宗教の構造が、信仰を核とする宗教であり、この世の世俗生活に対する規範にはほとんど関心を示さず、死後の魂の救済に焦点を絞った教義を形成する。このことが可能になったのは、異邦人世界がすでに高度のギリシアローマ文化を発展させた地域だったことによる。ポリスやキヴィタスの都市文化は世俗的法体系が高度に発展しており、この地域に唯一神のトーラーを持ち込むことのほうが非現実的であったように思われる。ユダヤ教のような日常の厳格な生活様式への同化を要求しないゆえに、入会に必要なのは信仰の受容と覚悟を表明することのみとなる。

大災害と複数宗教性

濱田 陽

隣国・韓国宗教界の経験に耳を傾け、大災害に対処する宗教文化の知恵についてより広い視座を得ることを目的に、二〇一年八月に「韓国宗教界と東日本大震災の経験」と題した予備調査をソウルにて実施した。質問は、①東日本大震災発生直後の経験(初発経験)、②折り、募金、物資支援、人員派遣など具体的な支援内容と推移について(宗教界の支援)、③宗教者として今回の大災害をどのように考えるか(宗教者としてのア

イデンティティ)、④宗教や専門の違いを超えて大災害に対応することの課題について(宗教間・分野間協力)、⑤隣国の宗教者としてとくに気がついた点や疑問点(隣国・韓国の視点)の五項目を伝え、予めメディア情報等を把握した上で、新たな経験や視点を聴き取るよう心がけた。現実には、下記組織の当事者は、被災された方々の落ち着いた態度に強い印象を受けつつも、感情をおし殺しているのではと胸を痛め、必要以上の物資統制が壁になり、現地行政担当者に申し出た支援を断られるなどの状況に直面したが、得られた経験は深い示唆を与える。

プロテスタントの韓国キリスト教連合奉仕団は大震災発生翌日三月十二日から来日し、十八日まで七名で支援活動を行った。代表牧師自身の不遇な人生経験に根ざす被災者の状況把握、九五年のソウルのデパート崩落事故直後の支援活動を契機とし、同組織は、最も早く被災地に駆けつけるNGOとして韓国で認知されている。宣教を目的とせず、被災者と苦勞を「共に」し、後に続く団体や政府が来るまでのつなぎを使命とする。事務局長のI牧師は、今回も、とにかく小さいことでも、聖書のサマリア人のたとえのように何かしたいという気持ちで駆けつけ、救援活動、物資援助を行ったという。NGOに対しても物資統制があり困難をきわめたが、青森県公務員が物資購入許可証やトラックを手配してくれ、国や宗教の違いを超えた協力で被災地にかけてくれることができた。

カトリックの社会福祉支援NGO韓国カリタスの国際協力長S氏は、大震災はまるで韓国国内で起きたように感じたという。三月十三日に対応を決定し、世界に一六五あるカリタス組織の

内、最も早くまず手持ちの十万ドルを支援した。一番先に国際支援に働いてきた日本カリタスと近い関係にあり、今度は世界中のカリタスがその支援に熱心になった。入ってきた資金はその年に全部使うルールで資金が足りないという感覚はないという。カトリックの宗教間対話を担当する宗教間一致委員会のY国際委員会ディレクターは、韓国の宗教間対話の二つの協議体は七宗教が平等に一票をもち、信者数や支援金で左右されていない。純粹に人道的な支援に於いては、政治的な理念から離れることで、それほど違いなく諸宗教は一致でき、「隣の宗教」として、祈りを共にできると語る。

韓国仏教の曹溪宗福祉財団のC事務局長は、日本は仏教国というイメージがあり、仏教信者も多く、自分たちが被害を受けたような気がしたという。休日の土日も出勤して情報を収集し、月曜に住職に報告、一番早い先発隊を出すという指示を受けた。仏教界として素早い対応をすることで、伝道目的などの心理的負担をかけず支援ができると義務感を感じ、現地入りを最優先した。航空券の確保が困難であったが、三月十五日に支援に入り二〇日に帰国した。日本の仏教界と共に支援をした方がいいと考え、一緒に追善供養の儀式をしようということも決めた。目前にした現場では、亡くなった方々が苦しみから逃れ、極楽往生できるよう願って祈禱した。仏教TV放送も随時放送しており、韓国の仏教信者も仏像が倒れる等被害状況をその都度知ったため災害支援、募金に極めて積極的である。

以上、日本の大災害に際し、救援・支援という共通の目的に、隣国・韓国において複数の宗教性が独自の文脈から各々鋭

敏に反応し、行動がなされたことが汲み取れるのである。

災害と救済論理

米井輝圭

二〇一一年の東日本大震災は、宗教を含めた社会の各方面に深刻な問題を突きつけるものでもあった。ローマ法王ベネディクト十六世は、震災を経験した少女からの公開質問で、「どうして日本の子どもは怖くて悲しい思いをしなければならぬのか」と問われて、「私も自問しており、答えはないかもしれない」と応じている。このことは、このような大規模な災害にあたって、宗教がいまや説明し納得させる言葉を容易に持ち得ないことを示している。

大災害の原因については、かつては災因論として宗教が説明に当たり、またそこから人々の救済を担当していた。苦難の神義論は、そこにおいて重要な役割を果たしていたが、現代においては「神による試練」などの言い方では明らかに時代に合わなくなってきたといえよう。

今回の大地震は千年に一回の規模といわれるが、前回は大正十一年(八六九)であったことが、文献史料と地質調査から判明している。その状況は今年の震災にまさるとも劣らぬものであった。津波による溺死者が千人にものぼったとされている。この時はすみやかに中央政府に報告がなされ、詔で天皇の不徳の結果であると表明され、あわせて死者の収容埋葬や食料等の